

総務委員会レポート

マイナンバー制度が始まります

質問 規定の説明に、ウェブサイトのマイポータルによる開示を認めるとあるが、どのような内容か。

回答 他の開示より、マイポータルによる開示の方が、利便性が高いと想定されるため、他の開示の法令との調整をおこなわず、重複開示を認めるものである。

質問 マイナンバー法では、より厳格な個人情報の保護措置を講ずることとしており、地方公共団体に対し、必要な措置を講ずることを求めているが、町に個人情報の保護委員会などを設置するのか。

回答 町には個人情報保護審査会があり、国も特定個人情報保護委員会が設置しており、そこでマイナンバー法に関する特定個人情報の適正な取り扱いについて監視・監督をおこなうことになっている。

質問 誰に対して、何を監視・監督するのか。

回答 マイナンバー法には、罰則規定がありマイナンバーを取り扱う国や地方公共団体の職員及び民間事業者や個人に対して、個人番号の情報漏えいや職権を乱用した不正な収集等に対して、監視・監督をおこなう。

臨時職員給与の決定方法は

質問 臨時職員の給与または報酬の額はどのように決めるのか。

回答 本年4月に改定をおこなったが、高卒程度の一般職の職員の初任給の月額を基準に、予算の範囲内において熊本県の最低賃金との間で時間給を定めている。

補正予算

スロープに落下防止のフェンスを設置します

質問 工事請負費の転落防止設置工事は、どのような工事なのか。



回答 役場南西部の階段には転落防止柵があるが、社会福祉協議会側へ降りるスロープには、転落防止柵がないので、新しく設置する。

役場の情報セキュリティは万全か

質問 役場のパソコンが、日本年金機構と同様に、標的型メールでサイバー攻撃をうけ、パソコンがウイルス感染した場合の対応はどのようになっているのか。

回答 大津町では、情報セキュリティポリシーを定めており、副町長を最高情報統括責任者とする管理体制をとっている。仮にウイルス感染した場合は、LANケーブルを抜くなどして、感染の拡大防止を図るとともに、上司に報告して指示を仰ぐこととしている。

質問 日本年金機構では、基幹システムと情報システムは回線上下では連携していなかったようだが、大津町の回線はどのようなになっているのか。

回答 大津町では、住民課や福祉課などが扱う基幹系と、インターネットにアクセスできる情報系が同じパソコンで操作できる回線状態になっている。国は、10月から施行されるマイナンバー制度の運用に当たり、リスク回避の観点から、外部から攻撃される可

決算認定

コミュニティ保険の対象はどのようなものか

189万円

質問 コミュニティ保険の対象や制度の周知方法はどのようなになっているのか。

回答 地域の美化作業やスポーツレクリエーション等でケガをした場合に対象となり、制度については毎年、年2回の行政区嘱託員会議で説明し資料も配布している。また、町のホームページにも掲載している。

防犯灯をLED化しています

496万円

質問 防犯灯のLED化を進めているが、電気料や電球の交換料は減るのか。

回答 LED化で消費電力が少なくなるので電気料の減少が見込まれ、あわせて、電球が長寿命になっているので、劣化による電球の交換も減少が見込める。

質問 LED化の計画はどのようなになっているのか。

回答 町の中心部は、社会資本整備事業交付金で対応し、その後は修繕の時や電球の交換時期などにLED化を進めていくようにしている。平成27年度予算で、町内にある防犯灯、約5,500基のうち、500基から600基をLED化する。残りは、通学路等を優先し、順次LED化していくと考えている。

「水水」についての具体的な検討は

19万円

質問 地域通貨「水水」について新たな制度を検討する必要があるとしているが、具体的な検討はおこなっているのか。

回答 「水水」の制度はボランティア活動などの「元気づくり活動」と「地域通貨制度」を組み合わせた制度だが、「元気づくり活動」のほうは、登録者も年々増加傾向にある。しかし、地域通貨としてはほとんど流通していない。また、昨年度から、健康づくり活動も対象にしているが、分析の結果、健康づくり活動が全体の4割を超えており、健康づくり活動を中心にした制度とし地域通貨は、見直す方向で検討を進めている。

乗合タクシーの利用状況は

664万円

質問 乗合タクシーの利用状況はどのようになっているのか。

回答 平成26年度の一年間の利用者数はのべ7,578人で昨年度と比較して利用者が15%増加している。特に、南杉水地区と真木地区の利用が多い。

質問 乗合タクシーが利用できる区域の設定はどのようになっているのか。

回答 半径500m内にバス停がない地域を公共交通空白

地域と位置づけ、14の地域において、地域と町の中心部を結ぶ乗合タクシーを運行している。

質問 規定により半径500m以内の地域の方は乗合タクシーの利用地域にならず、バス停まで歩く必要がある。足腰が弱い高齢者にとっては厳しい条件設定になっているのではないか。

回答 足腰が弱い高齢者については、介護タクシーの制度もあるが、公共交通会議で検討してみる。

防災力を向上させています

29万円

質問 地域防災力活動支援事業の26年度の実績はどのようなになっているのか。

回答 3件で299,102円となっている。内訳としては、日吉ヶ丘区に10万円、メガホン、ホース、ヘルメット、ブルーシート、強力ライト、救急箱、ラジオ。中陣内区に99,332円、メガホン、チェーンソー、ハイポリシート、スコップ、防災マップの作成。御所原区に99,770円、ヘルメット、ヘッドライト、無線、メガホンとなっている。

質問 限度額が10万円では、少ないのではないか。

回答 まずは、全ての行政に自主防災組織を設立してもらいたいので、幅広く補助を受けられるよう設定している。高額の備品などはコミュニケーション・助成事業や地域づくり支援事業を利用して頂ければと思う。

ご予約は、080-1773-8383

運行日	毎日（日曜・祝祭日も運行）	
片道1人当たり 利用料金	利用できる地区	
150円	灰塚区	
200円	つつじ台区	
250円	高尾野区・源場区・大林区 駅上組 （国道57号沿い）	
300円	新小屋区・下猿渡区・御所原区・桜 丘区	
400円	護東区・御願所区・米山区	
500円	真木区・古城区	
	町中心部行き	上記地区行き
1 便	7：30～7：45	10：30～10：45
2 便	9：00～9：15	12：00～12：15
3 便	10：30～10：45	14：00～14：15
4 便	12：00～12：15	16：00～16：15
予約時間	前日 午後3時～午後9時	
	当日 午前6時15分～迎車1時間前	
※予約をしていないと、利用できませんのでご注意 ください。		
※タクシーは遅れる場合がありますが、出発時刻に は必ず待機してください。		



経済建設委員会レポート

補正予算

鳥獣害被害対策は十分か

鳥獣害防止対策事業

25万円
(農政課)

質問 鳥獣害被害対策の電牧柵及び箱わな導入補助金は、5件分まで対応できるのか。

回答 本年度、既に11件の実績があり、問い合わせも多く、収穫時期や昨年度の実績を踏まえて追加補正で対応

台風被害の支援策強化を

質問 台風15号による農業被害状況と町の支援策は考えているのか。

回答 上井手、下井手の倒木被害、堰の流木被害等の撤去で約280万円を予備費で対応した。

農作物被害額は、概算で、

農業法人に機械導入支援

くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業

921万円

質問 農業法人「大津白川」の機械導入で補助されるが、現在の機械の保有状況や、経営状況はどうなっているのか。

回答 経営面積は91・8haで、米、麦、大豆、WCS用稲等を作付。

現在の保有機械は、コンバイン4台、管理機1台であり、今回、田植え機1台、トラクタ1台を導入し、土地利用型水田農業の機械体系が整備できる。機械格納庫も本年度整備予定である。

豪雨被害の災害復旧整備

県営農地等災害復旧事業 町負担金

732万円

7月の梅雨前線豪雨による瀬田の下井手堰護床災害復旧工事費8400万円の一部を負担して復旧を図る。



耕作放棄地解消を支援

耕作放棄地解消緊急対策事業 (農業委員会)

22万円

質問 補助金の対象者2件は、町内在住か。

回答 阿蘇市波野村の方と町内に事業所を持つ農業生産法人南国農園である。

決算認定

岩戸の里の今後の活用は

(農政課)

質問 岩戸の里の温泉施設は、現在休止となっているが、地域説明会等の厳しい意見も踏まえ、今後の活用方法等の考え方はどうなっているのか。

回答 温泉施設は休止しているが、大広間、研修室の一部は開放している。今後、田んぼの学校や社会福祉協議会の事業、保育園、福祉施設のイベント会場として活用を検討し、広報等で周知していきたい。

圃場整備の推進状況は

質問 矢護川地区圃場整備事業の推進状況はどうなっているか。

回答 21年に推進委員会を設立し、受益面積100haで進めているが、真木地区、矢護川地区の上流、下流地域で意見をまとめるのが厳しいが、同意率を高めて進めたい。

農業作業の効率化を

農道舗装事業

708万円

岩坂中島地区の圃場整備地内の農道4本を舗装し、農業の効率化や省力化を図った。



町の顔として 大津駅北口の整備

(都市計画課) 肥後大津駅北口整備事業

1億5218万円

駐輪場、アーケード、歩行道、街灯など一体的に整備し、町の顔づくりと利便性の向上を図った。



歴史散策の拠点として活用

上井手公園整備事業

6089万円

公園として、手永開所、広場、東屋、トイレ、駐車場等を整備し、歴史散策や休憩所として活用を図る。



住宅環境の利便性向上

町営住宅側溝通路改修事業

8587万円



北出口団地及び西嶽団地の通路及び側溝を整備し、入居者や利用者の利便性の向上を図る。

観光、特産品販売の強化

(商業観光課)

肥後おおづ観光協会助成事業

1330万円

朝市、日本一まつりイベント、特産品やグルメマップ、情報紙発行などの事業を展開し、交流人口や宿泊客の増加を図る。



質問

大津駅南のビジターセンターや町中心部の交流センターは、特産品販売やPRを含め、収入面の工夫が必要と

思うが検討しているのか。

回答 駅改札と観光案内をシルバー人材センターに委託。

収入がないので、特産品等の販売所は必要と思うが、場所が狭く、授乳室などの改修が必要であり、補助金の関係もあり難しい状況である。

企業誘致の支援充実

(企業誘致課)

企業誘致推進事業

148万円

町内における工場等の新増設8社、立地協定の締結5社など、町の地域経済発展や活性化を推進。

質問 新しく工業団地を造らないのか。



回答 新規工業団地は厳しい。

今のところ既存企業の要望に対する協力と新規企業の誘致に努力していく。

町道台帳整備の充実強化

(建設課)

質問 道路台帳整備は、路線ごとの延長や幅員等も分かるのか。また、全線測量するのか。

回答 延長、幅員も分かりますが、今回は、航空写真と現在の台帳を比較し、差異が大きいところだけ測量する。

農業集落排水事業 決算認定

受益者負担徴収の対応は

(下水道課)

質問 分担金の未納は、分割徴収しているのか。また、人口減少等の課題に対し、新しい事業展開はないのか。

回答 分割払いなど徴収努力をしている。将来構想について、より具体的に検討したい。

公共下水道決算認定

下水道汚泥処理の改修

(下水道課)

浄化センター汚泥処理事業

4860万円

下水道汚泥の処理方法の一部を機械濃縮装置に切り替え、処理能力の向上を図る。



質問 上下水道使用料の徴収との連携で下水道徴収の効率化はできているか。

回答 上下水道は、未納に対して水を止めることができるので、連携により大いに効果的である。

文教厚生委員会レポート

補正予算

弓道場の修復

一般会計補正予算
83万円
(生涯学習課)

質問 弓道場射場の折戸が、故障した時期はいつか。故障の原因は経年劣化によるものなのか。

回答 昨年度の改修工事の頃は開閉が出来ていた。その後、利用者からの連絡でわかった。7月上旬と思われる。メーカーと原因究明をした。扉は折戸式で強風や毎日の開閉で徐々にゆがみが生じ、ひっかかりができ、時に強めに押すと故障することがある。道場は竣工から15年が経過。故に経年劣化と判断した。弓道場については県産材木材促進事業補助金を活用し、木のぬくもり、優しさのある、公共施設だが扉については県内の殆



子育て支援課
風の子保育園建設費
(保育所緊急整備事業)
1億72338万円
(国県支出金)
1億5323万円

決算認定

待機児童解消に向けて

どが採用している現在のものとした。



質問 平成26年10月1日現在の待機児童は72人だったが、風の子保育園の定員は120人なので、解消されるはずではないか。

回答 従来の待機児童のカウントについては、各自自治体でばらつきがあり、昨年、国が定義の見直しを行い、求職中や育児休業延長も含めると変更になった。国の示した新定義に基づくと、平成27年4月現在、38人となり、その中に28人の求職中の人が含まれている。待機児童が発生している現状を踏まえ、各園に定員増をお願いしている。

学校空調の整備が完了

学校教育課
空調設備の整備
4億円
(国県支出金)
8554万円

地球温暖化により、毎年夏の環境温度は上昇している。児童・生徒が安心して学習できる環境の整備が緊急課題であった。



学校プールの修復

学校教育課
プール改修費
450万円

小学校のプールの歩行部分が破損して、危険な状態にあったが、整備され、安全が確保された。





北中の増築工事は万全か

**大津北中学校増築費
3億8560万円
(国県支出金
1億1919万円)**

質問 大津北中学校の整備の中で、監査委員より、現地調査のおり、多量の雨で渡り廊下が使えなかったと指摘されたが、どうなったか。

回答 指摘された渡り廊下で隙間があるのではないかとの話があった。武道館の排煙窓・時計棟のスピーカー修理・体育館のひさし修理と



幼稚園保育料の今後は

もにアクリルボードを入れる工事を発注し、夏休み期間中に工事を実施し、多量の雨でも渡ることができるようになった。

質問 子ども子育て支援新制度移行に伴い、保育料値上げについて、保護者と対話していくことが、前年度の課題であったが、どうなっているか。

回答 子育て支援課と話し合い、保護者への説明会を10月に予定している。今後、近隣市町村の状況を研修し、どの

ように進めるかを確認していく予定。

保育料が段階的に上がることに伴ったサービスについては、現在、午後4時までの預かり保育を5時までと考えているが、予算が伴うので、関係者と十分の協議をしながら対応していきたい。また、夏季保育についても検討する。

子ども医療費助成の啓発を

住民福祉部 健康保健課

質問 こども医療費助成事業で1人あたりの助成額が伸びているが、受診の仕方の啓発が必要ではないか。

回答 平成25年と26年度は年途中で中学生まで拡充されたことで助成額に大差が出たが、年令別に比較すると4歳未満では500円ほど伸びているが、4歳以上小学生までは若干減っている。無料ということを受診しやすい。時間外や土日の受診もしやすい。ということは安心して子育てができるということでもある。

受診の仕方の啓発については乳幼児健診において、こども

も医療費助成制度を含めた適正受診の啓発はしている。

災害時避難行動支援システムの現状取組と課題は

福祉部

質問 災害時避難行動要支援者事業のシステム改修についての説明と今後にかかる費用はどうか。

回答 災害時避難行動要支援者の名簿を作成するもので、対象者は75歳以上の高齢者世帯、要介護認定3以上の方、身体障害者手帳1・2級所持の方、療育手帳A所持の方な



どが対象となっている。作成には同意が必要で、対象者2243名に同意書を送付した。現在、1419名の回答があった。そのうち、595名の方が同意され、不同意は824名となっている。整備したシステムは従来の名簿管理と住民基本台帳、地図情報と連動するしくみである。今後は名簿の更新を必要とし、そのために、同意取得のための郵送費が必要となる。

